

「横浜市の人口—令和5年中の人口動態と令和6年1月1日現在の年齢別人口—」がまとまりました！

人口増加数は3年連続のマイナスだが、減少幅は大きく縮小

～東京圏外の道府県、国外からの転入が増加し転入超過である一方、8年連続の自然減～

令和5年中の人口動態（転入・転出、出生・死亡等）と令和6年1月1日現在の年齢別人口をまとめましたのでお知らせします。詳細は「横浜市統計情報ポータル」をご覧ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/kankobutsu/yokohamajinko/r5dotainenrei.html>



◇主な特徴

■令和5年中の人口動態（資料1ページ）

- ・人口増加数は令和3年から3年連続のマイナス
- ・社会動態は+1万6117人、12年連続の社会増
- ・自然動態は△1万6492人、8年連続の自然減

■行政区別の人口動態（資料2ページ）

- ・南区など8区で増加、金沢区など10区で減少

■市外移動の状況（右図・資料3・4ページ）

- ・市外からの転入超過幅が拡大
- ・県央、湘南、相模原市への転出超過が継続

■年齢別人口動態（資料5ページ）

- ・20～24歳の転入超過数は過去30年で最多

■外国人人口の動き（資料6・7ページ）

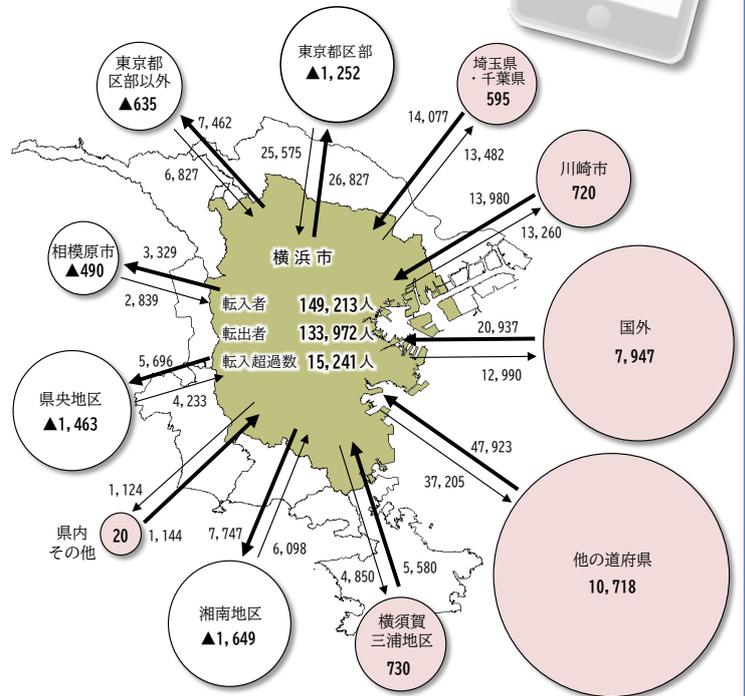
- ・外国人人口は+9,332人で11万5973人となり過去最多を更新
- ・国籍・地域別では中国が+2,474人、ベトナムが+1,728人、ネパールが+1,485人
- ・在留資格別では前年に比べ「技術・人文知識・国際業務」が最も増加（+1,801人）

■年齢別人口（令和6年1月1日現在）（資料8ページ）

- ・年少人口（0～14歳）は41万8433人（対前年△8,250人）で過去最低
- ・生産年齢人口（15～64歳）は232万657人（対前年+3,921人）で、2年連続して増加
- ・老年人口（65歳以上）は93万1341人（対前年+3,954人）、総人口に占める割合は25.4%で、いずれも過去最高

<参考>

- 令和5年中の人口動態：令和5年1月1日から12月31日までの住民基本台帳法及び戸籍法の規定に基づく出生・死亡・転入・転出の届出等により集計したものです。
- 令和6年1月1日現在の年齢別人口：令和2年国勢調査を基礎として算出された令和5年1月1日現在年齢別人口に、令和5年1月～12月の住民基本台帳の年齢別人口動態を加減して集計したものです。



お問合せ先

政策局統計情報課長 石川 俊則 Tel 045-671-2050

1 令和5年中の人口動態

3年連続で人口増加数がマイナスだが、減少幅は大きく縮小

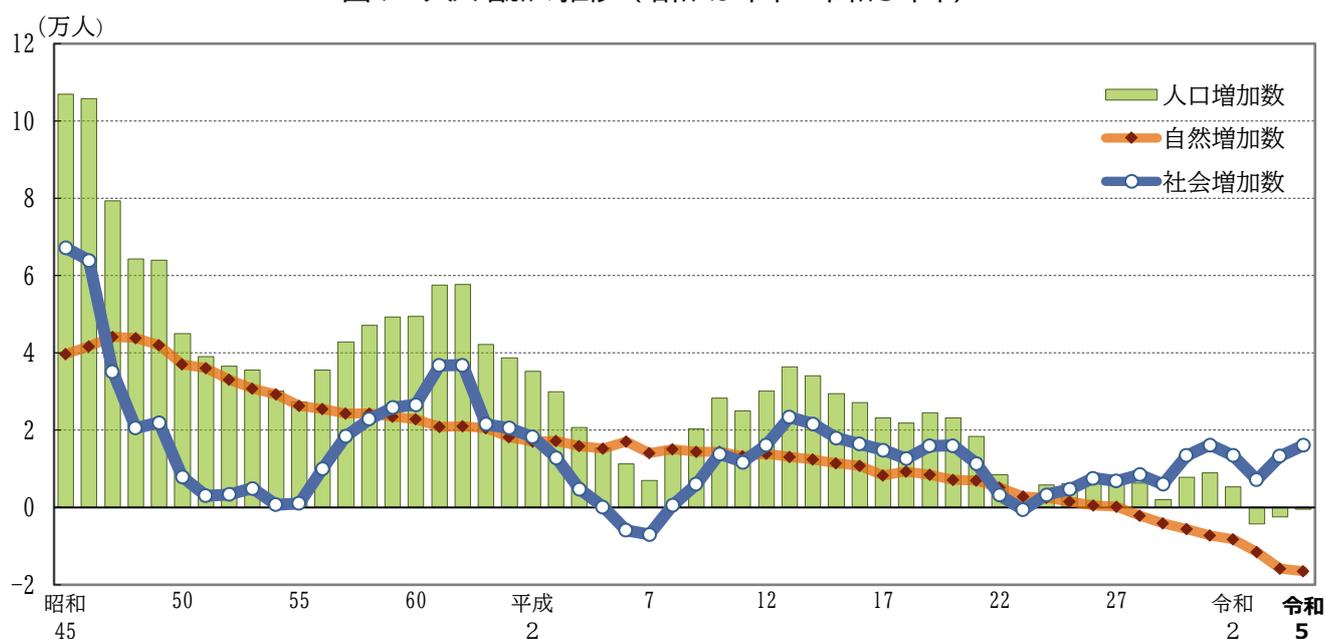
- 令和5年の1年間に375人(0.01%)減少し、戦後初めて人口が減少した令和3年以降3年連続となりましたが、減少幅は年々縮小しています。
- 社会動態は、転入が増加、転出が減少し、1万6117人の増加(転入14万9213人-転出13万3972人+その他^(注1)876人)で、令和4年の社会増加数(1万3305人)より増加幅は拡大しています。
- 自然動態は1万6492人の減少(出生2万2954-死亡3万9446人)で、年々減少幅が拡大しています。死亡数は令和4年に比べ減少しましたが依然出生数を上回っており、自然増加数は平成28年以降8年連続でマイナスとなっています。

(注1) 職権による記載と消除等

表1 人口動態の推移(平成26年中~令和5年中)

年次	人口増加数	人口増加率(%)	社会動態				自然動態		
			社会増加数	転入	転出	その他	自然増加数	出生	死亡
平成26年	8,192	0.22	7,579	138,809	129,947	△1,283	613	30,780	30,167
27年	7,047	0.19	6,852	144,035	135,954	△1,229	195	30,928	30,733
28年	6,401	0.17	8,485	140,829	132,234	△110	△2,084	29,749	31,833
29年	1,988	0.05	6,061	140,759	134,518	△180	△4,073	28,611	32,684
30年	7,860	0.21	13,456	147,977	134,397	△124	△5,596	27,891	33,487
令和元年	8,985	0.24	16,185	151,930	135,653	△92	△7,200	26,394	33,594
2年	5,278	0.14	13,481	142,051	127,562	△1,008	△8,203	25,720	33,923
3年	△4,257	△0.11	7,200	139,021	131,362	△459	△11,457	24,876	36,333
4年	△2,434	△0.06	13,305	148,132	135,172	345	△15,739	23,785	39,524
5年	△375	△0.01	16,117	149,213	133,972	876	△16,492	22,954	39,446

図1 人口増加の推移(昭和45年中~令和5年中)



2 行政区別の状況

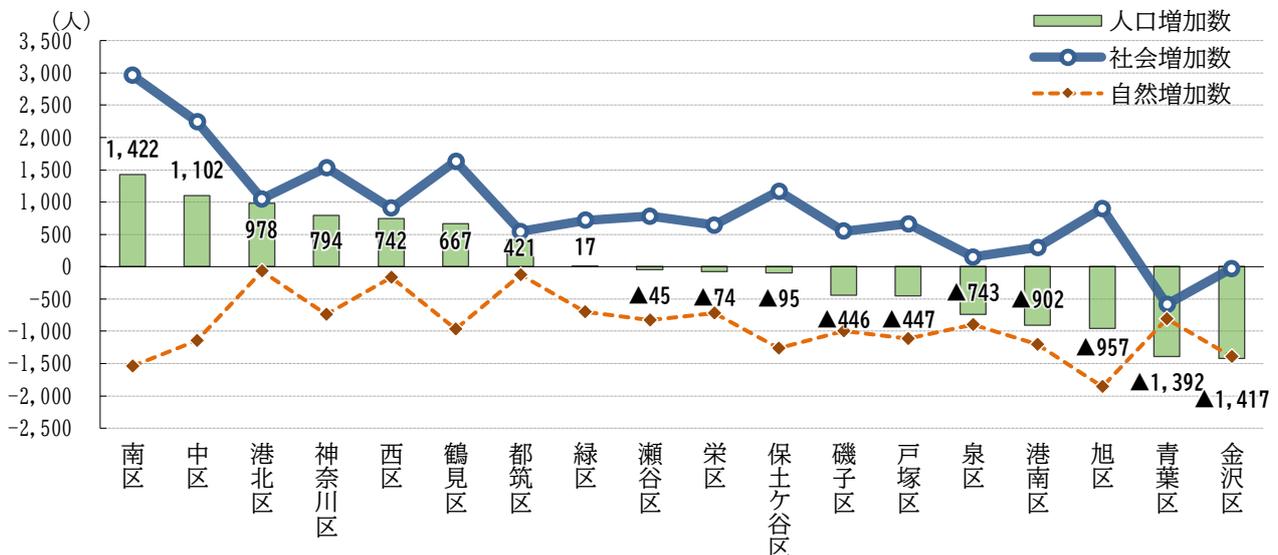
南区など8区で人口が増加、金沢区など10区で減少

- 人口増減を行政区別で見ると、増加が南区（1,422人）、中区（1,102人）、港北区（978人）など8区、減少が金沢区（△1,417人）、青葉区（△1,392人）、旭区（△957人）など10区となっています。
- 鶴見区、南区、緑区、都筑区の4区では、人口が減少から増加に転じました。一方、栄区は増加から減少に転じています。
- 社会増加数は16区でプラス、金沢区、青葉区の2区でマイナスとなっています。自然増加数は、全ての区でマイナスでした。

表2 行政区別人口及び人口増減（令和5年中）

行政区	人口（1月1日現在）		人口増減				順位	（参考） 令和4年中の 人口増加数
	令和5年	令和6年	人口増加数	社会増加数	自然増加数	人口増加率（%）		
横浜市	3,769,595	3,769,220	△ 375	16,117	△ 16,492	△ 0.01	-	△ 2,434
鶴見区	294,981	295,648	667	1,633	△ 966	0.23	6	△ 599
神奈川区	248,878	249,672	794	1,532	△ 738	0.32	4	1,434
西区	105,634	106,376	742	903	△ 161	0.70	3	1,151
中区	151,031	152,133	1,102	2,243	△ 1,141	0.73	1	760
南区	197,430	198,852	1,422	2,958	△ 1,536	0.72	2	△ 87
港南区	214,312	213,410	△ 902	297	△ 1,199	△ 0.42	15	△ 910
保土ヶ谷区	205,852	205,757	△ 95	1,167	△ 1,262	△ 0.05	10	△ 779
旭区	242,382	241,425	△ 957	901	△ 1,858	△ 0.39	14	△ 977
磯子区	165,450	165,004	△ 446	551	△ 997	△ 0.27	13	△ 810
金沢区	195,892	194,475	△ 1,417	△ 30	△ 1,387	△ 0.72	18	△ 1,754
港北区	362,084	363,062	978	1,049	△ 71	0.27	5	2,563
緑区	182,790	182,807	17	715	△ 698	0.01	8	△ 432
青葉区	310,471	309,079	△ 1,392	△ 584	△ 808	△ 0.45	16	△ 675
都筑区	214,886	215,307	421	542	△ 121	0.20	7	△ 5
戸塚区	283,515	283,068	△ 447	662	△ 1,109	△ 0.16	12	△ 569
栄区	120,974	120,900	△ 74	645	△ 719	△ 0.06	11	361
泉区	151,417	150,674	△ 743	150	△ 893	△ 0.49	17	△ 670
瀬谷区	121,616	121,571	△ 45	783	△ 828	△ 0.04	9	△ 436

図2 行政区別人口動態（令和5年中）



3 市外移動の状況

横須賀三浦地区、川崎市との移動で転入超過

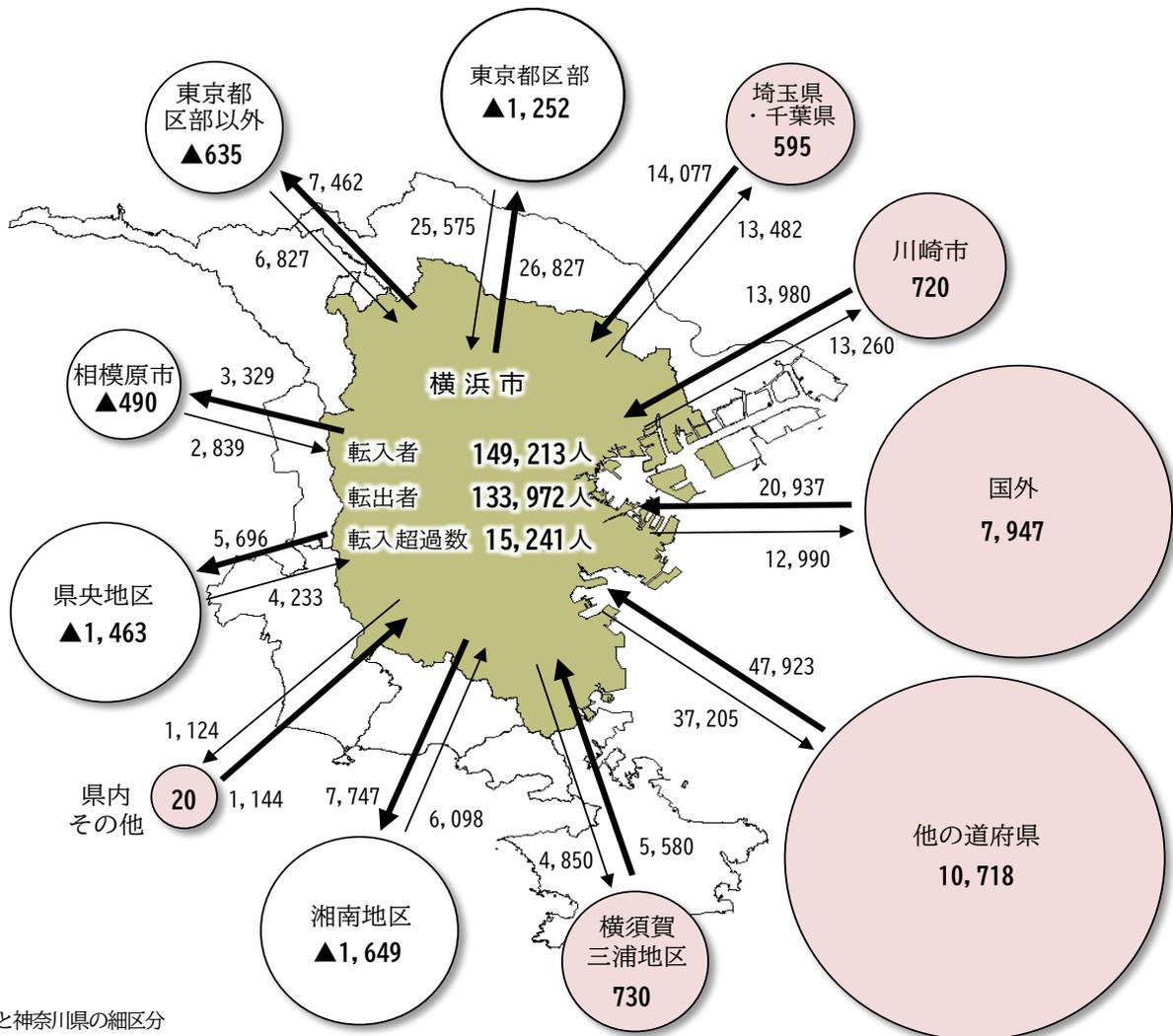
- 東京圏内^(注2)の地域で、転入超過となったのは横須賀三浦地区(730人)、川崎市(720人)、埼玉県・千葉県(595人)、県内その他(20人)となっています。
- 湘南地区(△1,649人)、県央地区(△1,463人)、相模原市(△490人)に対しては転出超過となっていますが、超過幅は縮小しています。
- 東京都区部に対しては令和2年から令和4年まで転入超過でしたが、△1,252人の転出超過となりました。

東京圏外との移動は転入超過幅が拡大

- 東京圏外の他の道府県との移動では、転入が増加、転出が減少し、転入超過数は前年より2,395人多い10,718人となっています。
- 国外との移動は転入、転出ともに増加し、転入超過数は前年と比べ540人多い7,947人となっています。

(注2) 東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県のみ

図3 地域別にみた転入・転出者数(令和5年中)



東京都と神奈川県の細区分

- 東京都区部 : 23 特別区
- 東京都区部以外 : 23 特別区を除く都内の市町村
- 川崎市 : 川崎市(川崎区、幸区、中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区)
- 相模原市 : 相模原市(緑区、中央区、南区)
- 横須賀三浦地区 : 横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、三浦郡(葉山町)
- 県央地区 : 厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛甲郡(愛川町、清川村)
- 湘南地区 : 平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、高座郡(寒川町) 中郡(大磯町、二宮町)
- 県内その他 : 小田原市、南足柄市、足柄上郡(中井町、大井町、松田町、山北町、開成町)、足柄下郡(箱根町、真鶴町、湯河原町)

図4 東京圏内各地域の転入・転出超過数の推移（令和元年中～令和5年中）

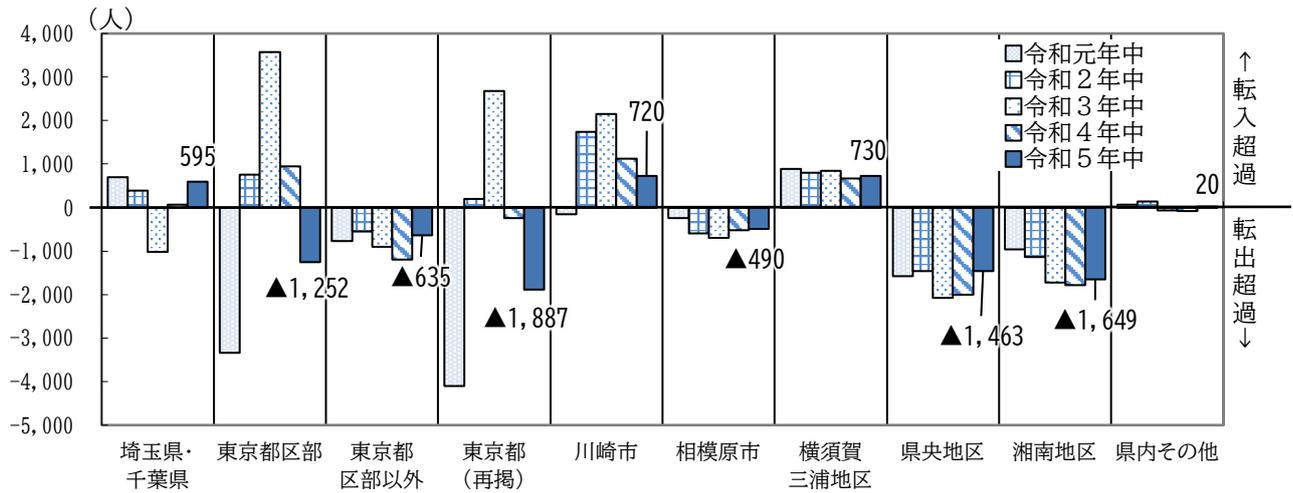


図5 国内国外移動の転入・転出超過数の推移（令和元年中～令和5年中）

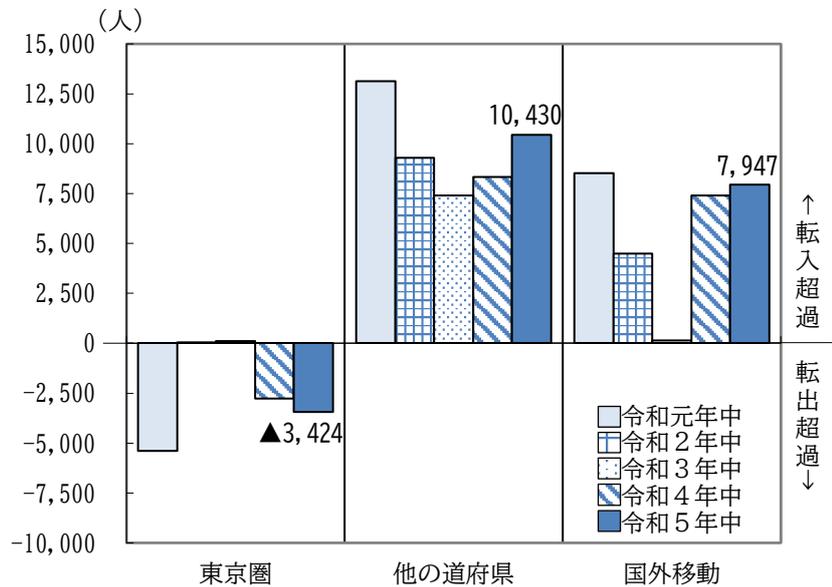


表3 地域別の転入超過数（令和4年中・5年中）

地域	転入超過数			転 入			転 出		
	令和5年	令和4年	令和4年～5年の増減数	令和5年	令和4年	令和4年～5年の増減数	令和5年	令和4年	令和4年～5年の増減数
総数	15,241	12,960	2,281	149,213	148,132	1,081	133,972	135,172	△ 1,200
神奈川県内	△ 2,132	△ 2,597	465	33,874	34,188	△ 314	36,006	36,785	△ 779
川崎市	720	1,126	△ 406	13,980	14,232	△ 252	13,260	13,106	154
相模原市	△ 490	△ 515	25	2,839	2,732	107	3,329	3,247	82
横須賀三浦地区	730	661	69	5,580	5,589	△ 9	4,850	4,928	△ 78
県央地区	△ 1,463	△ 2,000	537	4,233	4,428	△ 195	5,696	6,428	△ 732
湘南地区	△ 1,649	△ 1,789	140	6,098	6,066	32	7,747	7,855	△ 108
その他	20	△ 80	100	1,144	1,141	3	1,124	1,221	△ 97
神奈川県外の県	9,426	8,150	1,276	94,402	95,068	△ 666	84,976	86,918	△ 1,942
東京都	△ 1,887	△ 243	△ 1,644	32,402	34,238	△ 1,836	34,289	34,481	△ 192
区部	△ 1,252	947	△ 2,199	25,575	27,514	△ 1,939	26,827	26,567	260
区部以外	△ 635	△ 1,190	555	6,827	6,724	103	7,462	7,914	△ 452
埼玉県・千葉県	595	70	525	14,077	13,941	136	13,482	13,871	△ 389
他の道府県	10,718	8,323	2,395	47,923	46,889	1,034	37,205	38,566	△ 1,361
国外	7,947	7,407	540	20,937	18,876	2,061	12,990	11,469	1,521
(再掲)									
国内移動	7,294	5,553	1,741	128,276	129,256	△ 980	120,982	123,703	△ 2,721
東京圏	△ 3,424	△ 2,770	△ 654	80,353	82,367	△ 2,014	83,777	85,137	△ 1,360

*他の道府県には地域不詳を含む。

4 年齢別人口動態

20～24歳の転入超過数は過去30年で最多

- 市外からの転入、市外への転出、市内移動のいずれも20代、30代の移動数が多くなっています。
- 過去からの転入超過数の推移をみると、20～24歳は平成6年以降の30年間で最多となっています。

表4 年齢別移動数（令和5年中）

男女、年齢	社会移動数					割合(%)			
	総移動数	市外移動			市内移動	総移動数	市外移動		市内移動
		転入	転出	転入超過数			転入	転出	
総数	350,316	149,213	133,972	15,241	67,131	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14歳	30,427	12,110	11,842	268	6,475	8.7	8.1	8.8	9.6
15～19歳	9,903	5,280	2,864	2,416	1,759	2.8	3.5	2.1	2.6
20～24歳	56,073	28,949	20,048	8,901	7,076	16.0	19.4	15.0	10.5
25～29歳	80,774	34,883	32,526	2,357	13,365	23.1	23.4	24.3	19.9
30～34歳	51,510	21,626	19,894	1,732	9,990	14.7	14.5	14.8	14.9
35～39歳	31,109	12,649	12,065	584	6,395	8.9	8.5	9.0	9.5
40～44歳	20,337	8,254	7,939	315	4,144	5.8	5.5	5.9	6.2
45～49歳	15,403	6,083	6,016	67	3,304	4.4	4.1	4.5	4.9
50～54歳	14,011	5,373	5,515	△142	3,123	4.0	3.6	4.1	4.7
55～59歳	11,079	4,137	4,455	△318	2,487	3.2	2.8	3.3	3.7
60～64歳	7,723	2,630	3,300	△670	1,793	2.2	1.8	2.5	2.7
65歳以上	21,967	7,239	7,508	△269	7,220	6.3	4.9	5.6	10.8

表5 年齢別転入超過数の推移（平成6年～令和5年）

年次	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
平成6年	△6,343	△5,185	5,052	2,134	△656	△4,792	△1,576	△1,423					103
7年	△7,667	△5,283	4,682	1,848	△364	△2,375	△2,483	△1,177	△569	△639	△581	△652	△74
8年	△118	△3,051	4,585	2,631	358	△1,461	△1,227	△590	△74	△314	△371	△551	△53
9年	5,452	△2,068	4,564	3,650	1,947	△642	△862	△270	231	△226	△444	△618	190
10年	13,174	△802	4,461	5,719	4,134	362	94	317	△23	△107	△298	△585	△98
11年	11,302	△440	4,195	5,447	2,982	78	△142	372	20	△378	△485	△577	230
12年	16,073	651	3,918	5,360	3,613	1,440	759	379	313	△163	△324	△450	577
13年	23,121	1,271	4,084	7,065	4,806	2,374	1,555	1,215	615	181	△115	△406	476
14年	21,076	1,370	3,770	6,779	4,800	1,837	1,403	896	303	△74	△354	△448	794
15年	17,455	734	3,328	6,665	3,219	2,048	769	685	218	18	△340	△519	630
16年	15,570	981	2,795	5,045	2,968	1,068	1,137	769	450	△3	△91	△387	838
17年	14,193	764	2,946	5,116	2,752	1,054	460	746	237	201	△419	△329	665
18年	11,886	370	2,845	6,271	2,859	421	84	△300	△42	△201	△622	△493	694
19年	15,293	409	2,820	7,331	3,548	966	460	129	111	△166	△406	△616	707
20年	15,063	△411	3,109	8,555	3,510	1,173	△190	△58	108	△159	△376	△528	330
21年	10,576	△210	3,042	6,860	2,385	317	△369	21	43	△255	△595	△880	217
22年	2,241	△672	2,540	4,561	742	△923	△679	△793	△417	△329	△754	△1,072	37
23年	△793	△1,546	2,346	3,960	60	△1,334	△1,182	△643	△461	△539	△756	△1,050	352
24年	3,505	△775	2,142	4,312	918	△195	△334	△318	△361	△288	△654	△856	△86
25年	7,403	△375	2,261	5,093	1,445	701	△366	△140	23	△347	△226	△692	26
26年	8,862	△399	2,399	5,617	1,943	529	320	△158	△220	△158	△458	△601	48
27年	8,081	△797	2,377	6,149	2,611	89	△253	△343	△251	△345	△450	△725	19
28年	8,595	△571	2,457	6,735	1,808	311	△444	△520	△71	△21	△305	△529	△255
29年	6,241	△1,182	2,418	6,972	1,090	△226	△681	△417	△85	△312	△625	△443	△268
30年	13,580	41	2,861	7,703	2,374	1,140	569	118	93	68	△424	△596	△367
令和元年	16,277	242	2,771	8,609	3,380	873	465	290	208	42	△345	△463	205
2年	14,489	429	1,961	6,423	2,681	1,460	707	835	319	320	△46	△336	△264
3年	7,659	587	1,848	5,053	246	858	729	201	331	△251	△492	△815	△636
4年	12,960	240	2,402	7,701	2,291	1,105	481	500	130	△221	△524	△738	△407
令和5年	15,241	268	2,416	8,901	2,357	1,732	584	315	67	△142	△318	△670	△269

5 外国人人口の動き

外国人人口は9,332人増で、総人口に占める割合は3%を超える

- 外国人の数は前年と比べて9,332人増加し11万5973人、市の総人口に占める割合は3.1%で、人口・割合ともに過去最多になりました。
- 行政区別の増加数では、南区(1,341人)が最も多く増加しています。
- 国籍・地域別で最も人口が多いのは中国(42,516人)でした。また、前年からの増加数が多いのは中国(2,474人)、ベトナム(1,728人)、ネパール(1,485人)でした。
- 在留資格別の増加数では、技術・人文知識・国際業務(1,801人)、特定技能(1,711人)、技能実習(1,405人)、家族滞在(1,300人)、留学(1,035人)などが多くなっています。

表6 外国人の人口、増加数・増加率及び人口に占める割合

行政区	外国人人口(12月末現在)			増加数		増加率(%)		令和5年	
	令和3年	令和4年	令和5年	令和4年中	令和5年中	令和4年中	令和5年中	市の外国人人口に占める割合(%)	市・区の総人口に占める割合(%) ¹⁾
横浜市	99,242	106,641	115,973	7,399	9,332	7.5	8.8	100.0	3.1
鶴見区	13,397	13,933	15,207	536	1,274	4.0	9.1	13.1	5.2
神奈川区	7,127	7,747	8,627	620	880	8.7	11.4	7.4	3.5
西区	4,441	4,988	5,475	547	487	12.3	9.8	4.7	5.2
中区	15,492	16,141	17,208	649	1,067	4.2	6.6	14.8	11.2
南区	10,407	11,194	12,535	787	1,341	7.6	12.0	10.8	6.3
港南区	2,919	3,185	3,406	266	221	9.1	6.9	2.9	1.6
保土ヶ谷区	5,270	5,652	6,113	382	461	7.2	8.2	5.3	3.0
旭区	3,223	3,479	3,981	256	502	7.9	14.4	3.4	1.6
磯子区	4,995	5,407	5,915	412	508	8.2	9.4	5.1	3.6
金沢区	3,283	3,506	3,573	223	67	6.8	1.9	3.1	1.8
港北区	6,702	7,460	7,991	758	531	11.3	7.1	6.9	2.2
緑区	4,296	4,694	5,016	398	322	9.3	6.9	4.3	2.8
青葉区	4,364	4,903	5,372	539	469	12.4	9.6	4.6	1.7
都筑区	3,446	3,787	4,187	341	400	9.9	10.6	3.6	1.9
戸塚区	4,293	4,547	4,865	254	318	5.9	7.0	4.2	1.7
栄区	1,211	1,407	1,584	196	177	16.2	12.6	1.4	1.3
泉区	2,420	2,519	2,585	99	66	4.1	2.6	2.2	1.7
瀬谷区	1,956	2,092	2,333	136	241	7.0	11.5	2.0	1.9

注1) 令和5年12月末日現在の住民基本台帳人口に占める割合

表7 国籍・地域別の外国人人口

年次	総数	中国	韓国・朝鮮	ベトナム	フィリピン	ネパール	インド	台湾	インドネシア	ブラジル	米国
平成26年	77,828	32,248	13,790	2,717	6,794	1,504	1,945	2,165	790	2,307	2,223
平成27年	81,424	33,621	13,671	3,714	6,884	2,082	1,960	2,404	829	2,291	2,236
平成28年	86,596	35,590	13,491	4,853	7,189	2,756	2,018	2,540	977	2,463	2,277
平成29年	91,452	37,536	13,512	5,718	7,546	3,185	2,175	2,677	1,059	2,531	2,385
平成30年	97,540	39,399	13,549	6,996	8,118	3,626	2,624	2,861	1,197	2,579	2,604
令和元年	104,047	41,707	13,519	8,595	8,410	4,151	3,193	2,872	1,416	2,715	2,697
令和2年	102,255	40,483	13,191	9,262	8,265	4,183	2,948	2,738	1,534	2,665	2,523
令和3年	99,242	38,890	12,742	9,157	8,298	4,174	2,738	2,699	1,437	2,527	2,353
令和4年	106,641	40,042	12,903	9,818	8,853	5,039	3,451	2,867	2,016	2,623	2,605
令和5年	115,973	42,516	13,009	11,546	9,115	6,524	3,771	3,002	2,841	2,755	2,728
構成比(%)	100.0	36.7	11.2	10.0	7.9	5.6	3.3	2.6	2.4	2.4	2.4
対前年増加数	9,332	2,474	106	1,728	262	1,485	320	135	825	132	123
対前年増加率(%)	8.8	6.2	0.8	17.6	3.0	29.5	9.3	4.7	40.9	5.0	4.7

注1) 各年12月末日現在

注2) 令和5年12月末日の人口が上位10位までの国籍・地域を記載

表8 在留資格別の外国人人口（令和5年12月末現在）

在留資格	外国人人口		構成比(%)	(参考) 全国構成比(%)	対前年	
	令和4年	令和5年			増加数	増加率(%)
総数	106,641	115,973	100.0	100.0	9,332	8.8
教授、芸術、宗教、報道	240	240	0.2	0.4	—	—
高度専門職	1,077	1,355	1.2	0.6	278	25.8
技術・人文知識・国際業務	13,260	15,061	13.0	10.7	1,801	13.6
経営・管理	985	1,039	0.9	1.1	54	5.5
企業内転勤	892	1,051	0.9	0.5	159	17.8
教育	483	581	0.5	0.4	98	20.3
法律・会計業務、医療、研究、介護、興行	459	536	0.5	0.5	77	16.8
技能	2,290	2,387	2.1	1.3	97	4.2
特定技能	1,993	3,704	3.2	5.4	1,711	85.9
技能実習	4,561	5,966	5.1	11.1	1,405	30.8
留学	6,690	7,725	6.7	9.5	1,035	15.5
文化活動、研修	106	114	0.1	0.1	8	7.5
家族滞在	11,888	13,188	11.4	7.6	1,300	10.9
特定活動	2,446	2,093	1.8	2.1	△ 353	△ 14.4
永住者	38,886	39,877	34.4	27.3	991	2.5
日本人の配偶者等	5,387	5,572	4.8	4.6	185	3.4
永住者の配偶者等	2,236	2,420	2.1	1.5	184	8.2
定住者	5,481	5,943	5.1	6.6	462	8.4
特別永住者	7,217	7,080	6.1	8.8	△ 137	△ 1.9
その他	64	41	0.0	0.0	△ 23	△ 35.9

注1) 全国構成比は、令和5年6月末現在の在留外国人数をもとに計算

6 大都市の人口動態

横浜市の人口1万人当たり人口増加数は21大都市中第9位

- 人口1万人当たりの増加数をみると、人口増加数は福岡市が最も多く、次いで東京都区部、大阪市となっており、横浜市は21大都市中第9位でした。
- 人口1万人当たりの社会増加数、自然増加数においても第9位となっています。

表9 大都市の人口1万人当たりの人口増加数（令和5年中）

人口増加数		社会増加数		自然増加数 (人)	
1 福岡市	76.7	1 大阪市	116.5	1 川崎市	△ 15.3
2 東京都区部	76.0	2 東京都区部	103.0	2 福岡市	△ 17.0
3 大阪市	59.4	3 福岡市	93.7	3 東京都区部	△ 27.1
4 さいたま市	42.6	4 千葉市	73.6	4 さいたま市	△ 28.8
5 川崎市	33.7	5 さいたま市	71.4	5 熊本市	△ 38.3
6 千葉市	19.3	6 札幌市	54.5	6 広島市	△ 40.3
7 名古屋市	10.1	7 名古屋市	52.4	7 仙台市	△ 41.5
8 熊本市	3.0	8 川崎市	49.0	8 名古屋市	△ 42.3
9 横浜市	△ 1.0	9 横浜市	42.8	9 横浜市	△ 43.8
10 仙台市	△ 10.2	10 熊本市	41.4	10 岡山市	△ 43.8
11 札幌市	△ 13.1	11 相模原市	37.4	11 千葉市	△ 54.3
12 相模原市	△ 17.3	12 仙台市	31.2	12 相模原市	△ 54.7
13 京都市	△ 38.9	13 京都市	25.5	13 大阪市	△ 57.0
14 岡山市	△ 46.9	14 浜松市	14.9	14 堺市	△ 61.6
15 浜松市	△ 47.5	15 堺市	7.8	15 浜松市	△ 62.5
16 広島市	△ 50.1	16 新潟市	△ 1.9	16 京都市	△ 64.4
17 堺市	△ 53.8	17 岡山市	△ 3.1	17 神戸市	△ 65.2
18 神戸市	△ 69.0	18 神戸市	△ 3.8	18 札幌市	△ 67.6
19 新潟市	△ 81.7	19 静岡市	△ 4.3	19 新潟市	△ 79.8
20 静岡市	△ 88.0	20 北九州市	△ 5.4	20 北九州市	△ 82.8
21 北九州市	△ 88.2	21 広島市	△ 9.8	21 静岡市	△ 83.7

7 年齢別人口（令和6年1月1日現在）の状況

人口総数は3年連続の減少。老年人口は93万1341人、総人口^(注3)に占める割合は25.4%に

- 年少人口（0～14歳）は41万8433人、対前年△8,250人（△1.9%）の減少となっています。
- 生産年齢人口（15～64歳）は、対前年3,921人（0.2%）の増加で、2年連続して増加しました。
- 老年人口（65歳以上）は93万1341人、対前年3,954人（0.4%）の増加となっています。総人口^(注3)に占める老年人口の割合は上昇し続けており、令和6年は25.4%と過去最高を更新しています。
- 75歳以上人口（53万818人）は対前年19,593人（3.8%）の増加で、老年人口の半数以上を占めています。
- 老年人口の割合が最も高い区は栄区（31.4%）で、金沢区（31.2%）、旭区（30.5%）とともに30%を超えています。また、栄区では65歳以上の4割が80歳以上となっています。
- 年少人口の増加率が最も低いのが金沢区（△3.36%）、老年人口の増加率が最も高いのが都筑区（2.74%）でした。また、生産年齢人口の増加率が最も高いのは南区（1.45%）となっています。

（注3）年齢不詳を除く

表10 年齢3区分別人口と構成比

年次	総数 ¹⁾	人 口				構成比（%） ¹⁾		
		0～14歳 （年少人口）	15～64歳 （生産年齢人口）	65歳以上 （老年人口）	うち 75歳以上	0～14歳 （年少人口）	15～64歳 （生産年齢人口）	65歳以上 （老年人口）
平成7	3,303,057	499,977	2,437,101	348,843	125,131	15.2	74.2	10.6
12	3,397,895	476,064	2,465,462	452,941	162,676	14.0	72.6	13.3
17	3,559,867	485,986	2,483,226	578,864	229,778	13.7	70.0	16.3
22	3,672,789	489,910	2,427,143	721,555	310,789	13.5	66.7	19.8
27	3,711,450	473,705	2,360,861	850,974	392,013	12.9	64.1	23.1
令和2	3,749,929	446,873	2,358,120	922,408	479,186	12.0	63.3	24.7
3	3,776,286	440,556	2,315,077	921,864	483,096	12.0	63.0	25.1
4	3,772,029	434,150	2,312,834	926,256	490,630	11.8	63.0	25.2
5	3,769,595	426,683	2,316,736	927,387	511,225	11.6	63.1	25.3
6	3,769,220	418,433	2,320,657	931,341	530,818	11.4	63.2	25.4
〔対前年増加数 増加率〕	（人）△375 （%）△0.0	△8,250 △1.9	3,921 0.2	3,954 0.4	19,593 3.8	[参考]全国値（令和6年1月1日概算値） 11.4	59.5	29.2

注1）総数には年齢不詳を含む。構成比は年齢不詳を含まない総人口に対する構成比

注2）〔 〕内の値は令和5年からの増加数及び増加率

表11 行政区別年齢3区分別人口の割合及び前年中の人口増加率（令和6年）

（単位 %）

行政区	年 齢 別 人 口 割 合 ¹⁾							前年中の人口増加率 ²⁾			
	0～14歳 （年少人口）	15～64歳 （生産年齢人口）	65歳以上 （老年人口）	65歳以上人口の年齢別構成比				総数	0～14歳 （年少人口）	15～64歳 （生産年齢人口）	65歳以上 （老年人口）
				65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上				
横浜市	11.4	63.2	25.4	20.0	23.0	21.2	35.8	△0.01	△1.93	0.17	0.43
鶴見区	11.9	66.5	21.6	22.3	24.4	21.5	31.8	0.23	△2.81	0.72	0.46
神奈川区	10.8	67.3	22.0	21.0	23.9	20.8	34.3	0.32	△2.05	0.67	0.49
西区	10.7	70.0	19.3	22.8	23.3	21.2	32.7	0.70	△0.85	1.10	0.24
中区	9.6	66.4	24.0	23.1	24.7	21.4	30.8	0.73	△1.85	1.27	0.51
南区	9.4	63.8	26.8	20.7	23.9	21.2	34.3	0.72	△1.08	1.45	△0.27
港南区	10.9	59.6	29.5	18.6	22.2	21.5	37.7	△0.42	△0.96	△0.50	△0.09
保土ヶ谷区	10.5	62.6	27.0	19.6	22.9	20.4	37.1	△0.05	△1.51	0.27	△0.20
旭区	11.0	58.6	30.5	18.1	22.0	20.8	39.1	△0.39	△2.09	△0.21	△0.15
磯子区	11.3	60.1	28.6	19.6	23.4	21.7	35.3	△0.27	△2.36	△0.04	0.06
金沢区	10.2	58.6	31.2	19.3	24.2	21.8	34.7	△0.72	△3.36	△0.76	0.20
港北区	12.2	67.8	20.0	21.8	23.0	20.7	34.5	0.27	△1.20	0.47	0.54
緑区	12.2	62.3	25.5	19.5	22.2	20.9	37.4	0.01	△1.50	△0.03	0.85
青葉区	12.2	64.2	23.6	22.0	22.8	21.0	34.2	△0.45	△2.69	△0.82	1.76
都筑区	14.1	66.4	19.6	22.4	22.4	19.7	35.5	0.20	△1.75	△0.11	2.74
戸塚区	12.3	61.2	26.5	18.8	22.9	21.4	36.9	△0.16	△2.02	0.03	0.29
栄区	10.9	57.8	31.4	16.0	21.1	22.9	40.0	△0.06	△1.33	0.31	△0.30
泉区	11.2	58.9	29.9	18.2	22.2	21.4	38.3	△0.49	△2.40	△0.54	0.33
瀬谷区	10.9	60.1	29.0	18.0	21.7	20.8	39.4	△0.04	△2.02	0.16	0.31

注1）年齢別人口割合は年齢不詳を除いた総人口で算出している。

注2）前年中の人口増加率は各年1月1日現在の人口をもとに算出している。